

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	芙蓉総合リース株式会社
【英訳名】	Fuyo General Lease Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻田 泰徳
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	執行役員財務企画部長 岸田 勇輔
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	執行役員財務企画部長 岸田 勇輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 芙蓉総合リース株式会社 大宮支店 (さいたま市大宮区宮町一丁目114番1号) 芙蓉総合リース株式会社 横浜支店 (横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地13) 芙蓉総合リース株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦二丁目2番2号) 芙蓉総合リース株式会社 大阪営業第一部 (大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号) 芙蓉総合リース株式会社 神戸支店 (神戸市中央区江戸町95番地)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	295,671	344,535	618,119
経常利益 (百万円)	19,619	21,980	39,100
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	12,685	13,720	25,515
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,222	13,688	21,965
純資産額 (百万円)	290,240	303,373	295,039
総資産額 (百万円)	2,440,183	2,712,555	2,592,981
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	419.54	455.81	844.69
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	416.03	452.42	837.77
自己資本比率 (%)	10.5	9.9	10.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	36,517	88,842	79,975
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3	9,687	9,393
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,143	95,968	105,502
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	94,609	66,989	69,918

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	204.73	251.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第51期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第50期連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。
4. 第51期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、及び第50期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益、並びに第51期第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（リース及び割賦）

第1四半期連結会計期間において、エフアイウォルナットリーシング(有)は、匿名組合契約が終了したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は当四半期連結財務諸表に含めております。

なお、当第2四半期連結会計期間において、FGL Aircraft Labuan Limitedは清算したため、連結の範囲から除外しております。

（その他）

当第2四半期連結会計期間において、(株)LNホールディングスの発行済株式100.00%を取得したため、当社及び同社の子会社であるNOCアウトソーシング&コンサルティング(株)、NOCテクノソリューションズ(株)及びNOCビズパートナーズ(株)を連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において、彩葉生活合同会社は、新たに設立したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景とした緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速、英国のEU離脱問題等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

リース業界においては、2019年度上期（9月累計）のリース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、前年同期比14.2%増加の2兆6,983億円となりました。

このような状況の下、当社グループは、2017年度～2021年度を対象期間とする中期経営計画「Frontier Expansion 2021」に取り組んでおります。中期経営計画の3年目となる2019年度も、コーポレートスローガンである『前例のない場所へ。』の実践を通じた新しいビジネス領域やビジネスモデルへのたゆまぬ挑戦により事業ポートフォリオのフロンティアを拡大し、国内リース事業を取り巻く環境が大きく変化していく中でも力強く持続的に成長する企業グループを目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の契約実行高は前年同期比42.1%増加の6,886億5千万円となり、当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比1,038億5千3百万円（4.6%）増加して2兆3,666億7千7百万円となりました。

損益面では、売上高は前年同期比16.5%増加の3,445億3千5百万円、営業利益は前年同期比12.5%増加の204億7千4百万円、経常利益は前年同期比12.0%増加の219億8千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8.2%増加の137億2千万円となりました。売上高、営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期を上回る実績となり、第2四半期の過去最高益を更新しております。

セグメントごとの経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

〔リース及び割賦〕

リース及び割賦の契約実行高は3,202億9千8百万円と前年同期比56.5%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比3.4%増加して1兆7,172億4千1百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年同期比8.4%減少して2,568億7千1百万円となり、セグメント利益は前年同期比8.6%増加して166億7千2百万円となりました。

〔ファイナンス〕

ファイナンスの契約実行高は3,682億5千3百万円と前年同期比35.5%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比8.4%増加して6,220億9千4百万円となりました。ファイナンスの売上高は前年同期比4.5%増加して72億6千8百万円となり、セグメント利益は前年同期比8.9%増加して51億2千6百万円となりました。

〔その他〕

その他の契約実行高は9千8百万円と前年同期比98.8%減少し、営業資産残高は前連結会計年度末比3.3%減少して273億4千1百万円となりました。その他の売上高は2018年10月に連結子会社化した㈱インボイスの法人向け一括請求サービス事業等による売上が寄与したことなどにより、前年同期比853.7%増加して803億9千5百万円となり、セグメント利益は前年同期比25.4%増加して45億9千3百万円となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末比4.6%増加の2兆3,666億7千7百万円となり、総資産は前連結会計年度末比4.6%増加の2兆7,125億5千5百万円となりました。当第2四半期連結会計期間末において、間接調達、長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比2.9%増加して1兆4,218億2千9百万円となり、直接調達は、コマーシャル・ペーパー及び社債を発行したことなどにより、前連結会計年度末比8.1%増加して7,727億2千2百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の調達残高は、前連結会計年度末比4.7%増加して2兆1,945億5千1百万円となりました。直接調達比率は35.2%となり、前連結会計年度末に比べ、1.1ポイント上昇いたしました。

株主資本合計は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比4.0%増加の2,361億2千6百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比83億3千3百万円(2.8%)増加して3,033億7千3百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末比0.2ポイント低下し9.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、669億8千9百万円となりました。各区分ごとのキャッシュ・フローの状況の内訳は以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、888億4千2百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は365億1千7百万円の収入)となりました。主な変動要因は、賃貸資産除却損及び売却原価の増加、リース債権及びリース投資資産の増加、営業投資有価証券の増加、賃貸資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、96億8千7百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は3百万円の支出)となりました。主な変動要因は、投資有価証券の取得による支出の増加、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、959億6千8百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は41億4千3百万円の収入)となりました。主な変動要因は、間接調達では長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出が増加したこと、直接調達ではコマーシャル・ペーパーの増加、社債の発行による収入及び社債の償還による支出の増加、債権流動化による収入が増加したことなどによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結会計期間において、(株)LNホールディングスの発行済株式100.00%を取得し、同社及び同社の子会社であるNOCアウトソーシング&コンサルティング(株)、NOCテクノソリューションズ(株)及びNOCビズパートナーズ(株)を連結の範囲に含めたことなどにより、従業員数が前連結会計年度末に比べ382名増加しております。

なお、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

また、当社グループでは、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(7) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金、その他の営業貸付債権、関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（1999年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

2019年9月30日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	3	0.04	87	0.03	1.13
計	3	0.04	87	0.03	1.13
事業者向					
計	6,760	99.96	347,980	99.97	2.17
合計	6,763	100.00	348,067	100.00	2.17

資金調達内訳

2019年9月30日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	1,026,277	0.53
その他	684,526	0.15
社債・C P	594,700	0.09
合計	1,710,803	0.37
自己資本	218,650	-
資本金・出資額	10,532	-

業種別貸付金残高内訳

2019年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	53	9.25	5,438	1.56
農業・林業・漁業・鉱業	3	0.52	23	0.01
建設業	6	1.05	419	0.12
電気・ガス・熱供給・水道業	7	1.22	13,516	3.88
情報通信業	5	0.87	46,246	13.29
運輸業	11	1.92	310	0.09
卸売・小売業	231	40.32	4,019	1.15
金融・保険業	26	4.54	95,134	27.33
不動産業	120	20.94	138,169	39.70
飲食店, 宿泊業	5	0.87	279	0.08
医療, 福祉	25	4.36	3,110	0.89
教育, 学習支援業	2	0.35	23	0.01
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	55	9.60	40,298	11.58
公務(他に分類されないもの)	1	0.18	10	0.00
個人	3	0.52	87	0.03
分類不能の産業	20	3.49	981	0.28
合計	573	100.00	348,067	100.00

担保別貸付金残高内訳

2019年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	89,949	25.84
うち株式	-	-
債権	477	0.14
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	18,335	5.27
財団	-	-
その他	10,374	2.98
計	119,137	34.23
保証	3,758	1.08
無担保	225,171	64.69
合計	348,067	100.00

期間別貸付金残高内訳

2019年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	171	2.53	31,957	9.18
1年超 5年以下	6,308	93.27	157,283	45.19
5年超 10年以下	144	2.13	141,063	40.53
10年超 15年以下	7	0.10	4,974	1.43
15年超 20年以下	17	0.25	5,260	1.51
20年超 25年以下	8	0.12	281	0.08
25年超	108	1.60	7,246	2.08
合計	6,763	100.00	348,067	100.00
1件当たりの平均期間(年)			6.37	

(注) 期間は、約定期間によっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,287,810	30,287,810	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,287,810	30,287,810	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	30,287,810	-	10,532	-	10,416

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号	4,218	14.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,261	7.52
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 丸紅口 再信託受託者 資産 管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,512	5.03
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,298	4.32
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,095	3.64
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,002	3.33
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,000	3.33
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	907	3.02
ビービーエイチ フィデリティ ピ ューリタン フィデリティ シリー ズ イントリンシツク オポチュニ ティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	575	1.91
明治安田ライフプランセンター株式 会社	東京都豊島区高田三丁目19番10号	429	1.43
計	-	14,300	47.56

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口の所有株式は、丸紅株式会社が退職給付信託として拠出したものであります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数すべてが、信託業務に係る株式であります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 223,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,056,300	300,563	同上
単元未満株式	普通株式 7,910	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,287,810	-	-
総株主の議決権	-	300,563	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式102,500株(議決権の数1,025個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,025個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区神田三崎町三丁目3番23号	223,600	-	223,600	0.74
計	-	223,600	-	223,600	0.74

(注)「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式は、上記自己所有株式には含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（1999年5月19日大蔵省令第32号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,173	67,897
割賦債権	97,452	92,119
リース債権及びリース投資資産	1,083,530	1,113,130
営業貸付金	2 298,432	2 300,714
その他の営業貸付債権	2 87,519	2 94,364
営業投資有価証券	179,529	214,721
その他の営業資産	10,830	14,318
賃貸料等未収入金	19,656	22,006
その他	52,779	64,456
貸倒引当金	2,725	2,710
流動資産合計	1,898,179	1,981,019
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	480,930	513,036
賃貸資産前渡金	15,073	7,862
賃貸資産合計	496,003	520,899
その他の営業資産	28,265	27,341
社用資産	1,790	5,158
有形固定資産合計	526,059	553,399
無形固定資産		
賃貸資産	330	319
その他の無形固定資産		
のれん	15,935	24,105
その他	6,591	6,450
その他の無形固定資産合計	22,526	30,555
無形固定資産合計	22,856	30,874
投資その他の資産		
投資有価証券	92,821	96,339
破産更生債権等	2 571	2 728
繰延税金資産	4,155	3,370
その他	47,541	46,084
貸倒引当金	375	506
投資その他の資産合計	144,713	146,016
固定資産合計	693,630	730,290
繰延資産		
創立費	0	0
開業費	1,171	1,245
繰延資産合計	1,172	1,245
資産合計	2,592,981	2,712,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,531	56,513
短期借入金	491,659	507,650
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	244,023	270,547
コマーシャル・ペーパー	500,700	520,700
債権流動化に伴う支払債務	22,900	22,900
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	27,802	33,011
リース債務	25,103	23,424
未払法人税等	5,555	5,509
割賦未実現利益	1,421	1,364
賞与引当金	2,015	2,181
役員賞与引当金	191	98
未経過リース料引当金	2	2
債務保証損失引当金	66	61
資産除去債務	-	480
その他	33,857	37,174
流動負債合計	1,419,831	1,501,618
固定負債		
社債	105,000	130,000
長期借入金	646,370	643,631
債権流動化に伴う長期支払債務	38,502	46,110
リース債務	593	503
繰延税金負債	15,606	15,977
退職給付に係る負債	1,869	1,843
役員退職慰労引当金	126	131
役員株式給付引当金	137	218
メンテナンス引当金	524	615
債務保証損失引当金	907	835
資産除去債務	1,770	1,612
その他	66,702	66,084
固定負債合計	878,110	907,563
負債合計	2,297,941	2,409,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	8,873	8,873
利益剰余金	208,454	218,831
自己株式	826	2,111
株主資本合計	227,034	236,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,713	35,112
繰延ヘッジ損益	577	887
為替換算調整勘定	496	1,298
退職給付に係る調整累計額	3	1
その他の包括利益累計額合計	34,636	32,924
新株予約権	842	792
非支配株主持分	32,525	33,529
純資産合計	295,039	303,373
負債純資産合計	2,592,981	2,712,555

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	295,671	344,535
売上原価	263,577	307,669
売上総利益	32,093	36,866
販売費及び一般管理費	1 13,900	1 16,392
営業利益	18,193	20,474
営業外収益		
受取利息	39	35
受取配当金	771	836
投資事業組合運用益	2	-
匿名組合投資利益	299	-
持分法による投資利益	589	960
償却債権取立益	38	45
債務保証損失引当金戻入額	81	77
その他	83	155
営業外収益合計	1,908	2,111
営業外費用		
支払利息	220	305
社債発行費	5	17
為替差損	14	8
投資事業組合運用損	16	26
匿名組合投資損失	3	0
その他	219	246
営業外費用合計	481	604
経常利益	19,619	21,980
特別利益		
投資有価証券売却益	249	209
補助金収入	1,299	-
その他	2	0
特別利益合計	1,550	209
特別損失		
固定資産処分損	2	4
関係会社清算損	0	-
固定資産圧縮損	1,299	-
その他	-	5
特別損失合計	1,302	9
税金等調整前四半期純利益	19,867	22,181
法人税等	6,089	6,779
四半期純利益	13,778	15,401
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,093	1,681
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,685	13,720

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	13,778	15,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,930	398
繰延ヘッジ損益	0	189
為替換算調整勘定	925	1,738
退職給付に係る調整額	15	0
持分法適用会社に対する持分相当額	284	182
その他の包括利益合計	3,555	1,712
四半期包括利益	10,222	13,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,121	12,008
非支配株主に係る四半期包括利益	1,101	1,680

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,867	22,181
賃貸資産減価償却費	14,671	16,628
賃貸資産除却損及び売却原価	12,245	42,187
その他の営業資産減価償却費	705	1,020
減価償却費	762	923
のれん償却額	288	479
貸倒引当金の増減額(は減少)	192	115
賞与及び役員賞与引当金の増減額(は減少)	23	93
未経過リース料引当金の増減額(は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35	5
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	81
メンテナンス引当金の増減額(は減少)	160	90
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	81	77
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24	27
受取利息及び受取配当金	811	872
資金原価及び支払利息	4,287	5,032
投資事業組合及び匿名組合投資損益(は益)	282	27
持分法による投資損益(は益)	589	960
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	249	209
固定資産処分損益(は益)	2	3
補助金収入	1,299	-
固定資産圧縮損	1,299	-
割賦債権の増減額(は増加)	11,669	5,267
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	46,079	31,645
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	1,390	1,222
営業貸付金の増減額(は増加)	307	5,610
その他の営業貸付債権の増減額(は増加)	2,121	6,855
営業投資有価証券の増減額(は増加)	11,007	35,191
賃貸資産の取得による支出	28,597	87,520
その他の営業資産の取得による支出	8,051	98
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	26	-
破産更生債権等の増減額(は増加)	281	156
差入保証金の増減額(は増加)	654	184
仕入債務の増減額(は減少)	7,880	11,674
リース債務の増減額(は減少)	5,735	1,602
預り保証金の増減額(は減少)	866	451
その他	1,006	11,967
小計	44,228	79,027
利息及び配当金の受取額	905	969
利息の支払額	4,163	5,227
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,752	5,556
補助金の受取額	1,299	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,517	88,842

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	644	615
社用資産の売却による収入	-	11
有価証券の売却及び償還による収入	15	-
投資有価証券の取得による支出	751	3,545
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,211	232
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	28	6,393
その他	195	623
投資活動によるキャッシュ・フロー	3	9,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	16,008	16,937
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	40,500	20,000
長期借入れによる収入	135,250	145,216
長期借入金の返済による支出	115,287	118,593
債権流動化による収入	15,001	29,054
債権流動化の返済による支出	17,924	16,236
社債の発行による収入	15,000	35,000
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	0	1,364
自己株式の処分による収入	51	63
配当金の支払額	2,357	3,327
非支配株主への配当金の支払額	199	676
その他	899	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,143	95,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	187
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,547	2,748
現金及び現金同等物の期首残高	54,062	69,918
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	179
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 94,609	1 66,989

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、エフアイウォルナットリーシング(有)は、匿名組合契約が終了したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は当四半期連結財務諸表に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、(株)LNホールディングスの発行済株式100.00%を取得したため、同社及び同社の子会社であるNOCアウトソーシング&コンサルティング(株)、NOCテクノソリューションズ(株)及びNOCビズパートナーズ(株)を連結の範囲に含めております。

なお、当第2四半期連結会計期間において、FGL Aircraft Labuan Limitedは清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、彩菜生活合同会社は、新たに設立したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 取引先等の借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
Marubeni Fuyo Auto Investment (CANADA) Inc.	2,066百万円	2,037百万円
Fuyo General Lease (Asia) Pte. Ltd. (注)	1,891	1,757
住友不動産(株) (注)	1,272	1,272
イオンモール(株)	1,197	1,215
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション (注)	876	931
(株)丸善ジュンク堂書店 (注)	801	802
(株)マネーパートナーズ	799	799
(株)ザイマックスアルファ (注)	702	691
イオンリテール(株)	676	682
(株)三井住友銀行 (注)	372	372
日本アイ・ピー・エム・クレジット合同会社 (注)	373	316
従業員 (住宅購入資金)	22	19
その他 (前連結会計年度822件、当第2四半期連結会計期間853件)	24,300	26,457
計	35,353	37,356

(注) Fuyo General Lease (Asia) Pte. Ltd. 他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

(2) 国内連結子会社1社は営業保証業務を行っており、一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は前連結会計年度55,701百万円、当第2四半期連結会計期間51,276百万円であります。

2 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(1999年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)に基づく、提出会社における「営業貸付金」、「その他の営業貸付債権」、「関係会社短期貸付金」及び「関係会社長期貸付金」に係る不良債権の状況(投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している金額を含む)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
破綻先債権	- 百万円	- 百万円
延滞債権	66	41
3ヵ月以上延滞債権	217	23
貸出条件緩和債権	432	362

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	11百万円	298百万円
貸倒損失	186	187
従業員給料手当賞与	4,584	5,147
賞与引当金繰入額	1,788	2,014
役員賞与引当金繰入額	81	91
退職給付費用	353	352
役員退職慰労引当金繰入額	19	19
役員株式給付引当金繰入額	-	94
福利厚生費	1,289	1,426
賃借料	664	783
減価償却費	762	923
のれん償却額	288	479

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	96,182百万円	67,897百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,573	907
現金及び現金同等物	94,609	66,989

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,357	78	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月6日 取締役会	普通株式	2,358	78	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,327	110	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金11百万円を含めておりません。

2. 1株当たりの配当額の内訳は、普通配当96円、記念配当14円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	3,006	100	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金10百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	280,282	6,958	8,429	295,671
セグメント間の内部売上高 又は振替高	448	1,273	435	2,157
計	280,731	8,231	8,865	297,828
セグメント利益	15,358	4,707	3,662	23,729

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	23,729
セグメント間取引消去	1,034
全社費用(注)	4,501
四半期連結損益計算書の営業利益	18,193

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	256,871	7,268	80,395	344,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	534	1,876	443	2,855
計	257,406	9,145	80,838	347,390
セグメント利益	16,672	5,126	4,593	26,392

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	26,392
セグメント間取引消去	963
全社費用（注）	4,954
四半期連結損益計算書の営業利益	20,474

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、(株)LNホールディングスの発行済株式を取得し、同社及び同社の子会社であるNOCアウトソーシング&コンサルティング(株)、NOCテクノソリューションズ(株)及びNOCビズパートナーズを連結の範囲に含めたことなどにより、前連結会計年度末日に比べ、「その他」のセグメント資産が13,919百万円増加しております。

なお、当該セグメント資産は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当第2四半期連結会計期間において、(株)LNホールディングスの発行済株式を取得し、同社及び同社の子会社であるNOCアウトソーシング&コンサルティング(株)、NOCテクノソリューションズ(株)及びNOCビズパートナーズを連結の範囲に含めたことにより、「その他」のセグメントにおいて、のれんが8,649百万円発生しております。

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（重要な負ののれんの発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)
(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社L Nホールディングス
事業の内容	株式会社その他の法人の株式、出資その他の持分及び社債の取得、保有及び処分、信託受益権の売買、金銭債権買い取り業務、不動産投資、有価証券の投資及び運用
被取得企業の名称	NOCアウトソーシング&コンサルティング株式会社(株式会社L Nホールディングスの子会社)
事業の内容	総合アウトソーシング事業、ITアウトソーシング事業
被取得企業の名称	NOCテクノソリューションズ株式会社(NOCアウトソーシング&コンサルティング株式会社の子会社)
事業の内容	ITアウトソーシング事業
被取得企業の名称	NOCピズパートナーズ株式会社(NOCアウトソーシング&コンサルティング株式会社の子会社)
事業の内容	総務・経理・人事・バックヤード業務のオペレーション

(2) 企業結合を行った主な理由

今般連結子会社化する上記4社(以下「NOCグループ」という。)は、「課題解決NO.1アウトソーサー」を目指すトータルアウトソーサーとして、バックオフィスサービス(経理、人事・給与、総務、営業事務)、ITサービス、企業内シェアードセンターサービス、事務局運営代行サービス、人材サービスなどの幅広い業務のアウトソーシングサービスを手掛けております。長年培ってきた価値提供機能、業務ノウハウ、専門人材を有機的に組み合わせることでチームとして編成することにより、幅広い業界・業種の顧客に高品質のアウトソーシングサービスを提供しております。

また、コンサルティング機能の強化により、顧客企業の業務整理・見える化から業務改善策立案までを手掛け、最適な課題解決策として、アウトソーシングサービスの提供に加えて、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)導入支援サービスも積極的に展開しております。

当社の「BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)ドメイン」に上記の機能が加わることで、お取引先の業務効率化に関する幅広いニーズに対応できる体制が整うと共に、既存のBPOリソースとの相互の連携による相乗効果により、それぞれの持つ強みが更に効果的に発揮されることとなります。ここに当社グループ本来の財務ソリューション機能を組み合わせることで、より重層的なお取引関係の構築につながるものと考えております。

また、NOCグループの高度なコンサルティング能力を当社グループ自身の事務の共通化等に活用することで、最適な業務配分による職場環境の改善にも役立てていく予定です。

(3) 企業結合日

2019年8月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式会社L Nホールディングス	
企業結合日直前に所有していた議決権比率	- %
企業結合日に取得した議決権比率	100.00%
取得後の議決権比率	100.00%
NOCアウトソーシング&コンサルティング株式会社	
企業結合日直前に所有していた議決権比率	- %
企業結合日に取得した議決権比率	100.00%(うち間接所有100.00%)
取得後の議決権比率	100.00%(うち間接所有100.00%)

NOCテクノソリューションズ株式会社	
企業結合日直前に所有していた議決権比率	- %
企業結合日に取得した議決権比率	100.00% (うち間接所有100.00%)
取得後の議決権比率	100.00% (うち間接所有100.00%)
NOCビズパートナーズ株式会社	
企業結合日直前に所有していた議決権比率	- %
企業結合日に取得した議決権比率	100.00% (うち間接所有100.00%)
取得後の議決権比率	100.00% (うち間接所有100.00%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社LNホールディングスの発行済株式の100.00%を取得したためであり
ます。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりませ
ん。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	8,304百万円
取得原価		8,304百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

8,649百万円

なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定
的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏
まえて決定する予定であります。

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2018年10月31日に行われた株式会社ジーアイ・ホールディングス及び株式会社インボイスとの企業結合について前
連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報におい
て取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、主に無形固定資産のその他が増加し、暫定的に算定されたのれん11,970百万円は、会計処理の確
定により1,591百万円減少し、10,379百万円となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	419円54銭	455円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	12,685	13,720
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	12,685	13,720
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,236	30,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	416円03銭	452円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	0	-
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)(百万円)	(0)	(-)
普通株式増加数(千株)	254	225
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を含めております。なお、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間-株、当第2四半期連結累計期間102,737株であります。

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

- (1) 銘柄 芙蓉総合リース株式会社第22回無担保社債
- (2) 発行総額 20,000百万円
- (3) 発行年月日 2019年10月28日
- (4) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (5) 利率 年0.040%
- (6) 償還期限 2022年10月28日
- (7) 資金使途 設備資金に充当

2【その他】

2019年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 3,006百万円
- (2) 1株当たりの金額 100円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月3日

(注) 2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 暢子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。